

【報告事項2】

令和5年度事業計画

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

I. 活動の基本方針

税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公正な申告納付制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の発展に貢献する。

II. 重点項目

- (1) 会員企業の健全な発展をめざし、研修活動等の事業活動並びに福利厚生の充実を図る。
- (2) 会員増強運動を通し、組織の充実・強化を図るとともに財政基盤の拡充に努める。
- (3) 税のオピニオンリーダーとして、税制改正の提言活動を実施する。
- (4) 自主点検チェックシートによる、企業の税務コンプライアンス向上への取り組みを推進する。
- (5) 会員の自己啓発支援と会員メリットの向上を図る。
- (6) 地域社会貢献活動並びに租税教育活動を推進する。
- (7) 「e-Tax」の利用拡大を推進する。
- (8) 法並びに諸規則等に則した事業運営・会計処理に努める。

III. 事業計画

1. 総務関係

- (1) 新年度予算案等の策定や総会並びに諸会議等の準備・運営に努める。
- (2) 適正な財務処理並びに諸規程等の整備に努める。
- (3) 「e-Tax」の利用率向上に努める。
- (4) 適正な情報開示の推進に努める。
- (5) 事務の堅確化・効率化を推進し、事務局体制の強化を図る。
- (6) 口座振替による会費納入推進に努める。

2. 組織関係

- (1) 会員増強運動を推進する。
 - ① 会員数純増を図るべく会員の退会防止に努めるとともに、「会員増強特別運動月間」設定による会員数増強の推進

【令和5年（1月～12月）会員増強目標】

令和5年12月末会員数	純増目標	令和6年12月末日目標会員数
3,409社	1社	3,410社

- ② 「役員1人1社会員獲得運動」の展開による会員増強運動強化
- ③ 金融機関・税理士会・提携生損保との連携強化、新設法人情報の活用による会員増強運動推進
- (2) 支部役員、青年部会・女性部会役員の協力を通じ、法人会組織の充実・強化を図る。
- (3) 視察研修会等の会員交流事業の充実に努める。

3. 研 修 関 係

- (1) 税務研修会、セミナー、インターネット・セミナー等、企業経営に資する研修内容の充実と開催強化に努めるとともに研修事業への参加率向上を図る。
法人税・消費税の申告説明会 新設法人説明会 税制改正セミナー
年末調整説明会、パソコン研修会・各種セミナー 等
- (2) 公開講演会等の地域社会への貢献に資する公益事業の推進に努める。
- (3) 企業の税務コンプライアンス向上の推進に努める。
- (4) 研修用動画、研修用テキストの充実、活用に努める。

4. 税 制 関 係

- (1) 税制改正に関する提言事項の取り纏め、政府・国会・自治体への税制改正提言陳情活動等、税のオピニオンリーダーとしての様々な活動を展開する。
 - ① 全役員・会員宛の「税制改正アンケート調査」の実施
 - ② 全法連の全国大会で採択される税制改正提言事項について、地元選出国會議員や地方自治体への要望活動（11月～12月）の実施
- (2) 納税協力団体等との協調・連携強化を推進する。

5. 広 報 関 係

- (1) 法人会のイメージアップ、知名度向上をめざした法人会PR推進に努める。
- (2) 広報誌「法人ところざわ」（年4回）発行。全会員、関係公共機関等へ配布する。
- (3) 全法連機関誌「ほうじん」を全会員へ配布する。
- (4) 地元FM放送、地元新聞を通じた事業等の情宣活動並びに、地域の特性を活かした広報活動を推進する。
- (5) ホームページの内容の充実に努める。

6. 厚 生 関 係

- (1) 福利厚生制度の推進に努める。
福利厚生制度創設50周年が昨年度で終了、新たなスローガンである“福利厚生制度「チャレンジ100」”を念頭に、法人会福利厚生制度に対する意識を維持・発展させる観点から、提携生損保3社との連携を一層強化し、福利厚生制度の拡大と手数料収入の増加を目指す。
- (2) その他福利厚生制度（会員メリット：会員特別料金）を実施する。
 - ① 人間ドック形式の生活習慣病（成人病）健診の継続実施 春季および秋季
 - ② 法定「一般定期健康診断」の継続実施 春季および秋季
 - ③ 提携病院との人間ドックの継続実施 随時受付
- (3) 福利厚生事業を継続実施する。
 - ① 法人会チャリティーゴルフ大会
 - ② 職場対抗ボウリング大会 等

7. 社会貢献活動

(1) 税の啓発活動

- ① 「税に関する高校生の作文」の募集・選考と、第17回所沢法人会会長賞の贈呈
- ② 税を考える週間協賛事業「文化講演会」の開催
- ③ 「租税教室」の講師、「絵はがきコンクール」の開催等、租税教育活動の推進
- ④ 税の啓発用小冊子等の配布

(2) 地域社会貢献活動

- ① 「第24回青少年健全育成特別講演会」開催を通じた地域社会の健全な発展への寄与
- ② 公開講演会等の開催
- ③ 「さいたま緑のトラスト運動」への継続支援

8. 支部・部会関係

(1) 支部活動

- ① 本会と一体での活動や地域に密着した活動による支部組織の活性化
- ② 地元の会員が参加しやすく、税務知識向上等への研鑽や会員交流の図れる事業の推進
- ③ 実務研修会を中心とした企業経営に資する事業の実施
- ④ 地域社会貢献事業の推進

(2) 青年部会活動

- ① 部会活動の充実と活性化および、部会員・本会会員の会員増強推進
- ② 租税教育活動（租税教室の講師等）の推進
- ③ 青年部会の企画運営による、「第24回青少年健全育成特別講演会」の開催
- ④ 上部団体・本会・支部事業への積極的な参加

(3) 女性部会の活動

- ① 女性ならではの部会活動の充実・活性化と、部会員・本会会員の会員増強推進
- ② 「第8回 税に関する絵はがきコンクール」の開催
- ③ 西部ブロック各単位会女性部会との連携の強化並びにブロック合同事業への参画
- ④ 上部団体・本会・支部事業への積極的な参加

9. その他事業

(1) 無料税務相談制度の継続実施（会員よりの税務相談を随時受付）

(2) 「法人会サポートローン」の紹介継続実施（会員メリット：取扱手数料、金利等の優遇）

提携先： 埼玉りそな銀行 武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫

(3) 「インターネットバンキング」の紹介継続実施（会員メリット：手数料等の優遇）

提携先： 埼玉りそな銀行 武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫 飯能信用金庫

(4) 企業情報・格付情報照会サービスの継続実施（会員メリット：会員価格での提供）

(5) 遺言信託・遺産整理業務等の紹介継続実施（随時提携先へ紹介）

提携先： 埼玉りそな銀行 武蔵野銀行
埼玉縣信用金庫

以上